

基調講演

東アジア共同体・北東アジア経済圏をいかに構築するか

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
天児 慧

私は現代中国の研究者であって、東アジア共同体論の専門的な研究をしていたわけではない。しかもロシア、モンゴル、北朝鮮といった北東アジア地域に関する知識は大変希薄なものである。私自身の持ち味が出せるとすれば、一つは、中国をこの中でどう捉えればいいのか、とりわけ中国が東アジア共同体または北東アジア共同体についてどういう風に考えているのか、その基本的な考えについて、私なりに整理したものを紹介するということであろう。第二に、東アジア、アジア統合に向けて我々は何をなすべきかという話をし、そのなかで北東アジアについて、私なりのアイデアを紹介しようと思う。

昨年7月、私は初めてウラジオストクを訪れ、大学間の交流で、極東大学学長をはじめとする研究者の方々と話をする機会をもった。その後、沿海地方を南に行き、北朝鮮と中国の国境にある図們江を訪れ、その周辺を視察して回ったという経験をもった。この地域というのが、非常に自然豊かな素晴らしいところだという感銘を受けて帰り、少し自分なりのイメージをつくるのが可能な感じを持って、今に至っている。そういう私なりの体験と、自分なりに少し知識を積み重ねた部分で、どういうことが言えるのかを最後に話したいと思う。

先ほど張瀟嶺氏が触れたが、世界の非常に厳しい金融危機の状況をうけて、世界的規模の経済的困難が、日本経済はもちろんアジア経済にも大変深刻な状況を及ぼしていることは事実である。私にはそれと同時に、東アジア共同体の構想という議論がどこかへ飛び散ってしまったような感がある。数年前は東アジア共同体論というと、メディアも頻繁に扱っていたし、国内の学会で東アジア共同体をめぐるシンポジウムが何度も開かれ、あるいは国際的なシンポジウムも繰り返し開催されたように、非常に熱気があった。たとえば早稲田大学に大きな講堂があるが、数百名集められる講堂で会議を開くと、3～4年前は満員だった。ところが、我々はアジア地域統合のための人材育成拠点形成というプログラムを進めているが、昨年12月、そこで開催した国際シンポジウムでは参加者わずか150名程度で、非常に少なかった。そういう意味で共同体の議論というもの、しばんできたというか、弱くなってきている。

一つだけ例を紹介すると、著名なアジア経済研究者で、



現在、拓殖大学総長の渡辺利夫氏の見解がある。私は渡辺氏とは非常に親しい関係で、アジア政経学会において渡辺氏が理事長の時に私が事務局長をつとめ、非常にいいコンビで学会を運営したことがある。その当時から渡辺氏と私の基本的な考え方は、かなり違うなと思っていたが、一方で非常に一致するところがあり、協力的な関係をずっと続けてきた。しかし昨年6月頃、渡辺氏が文春新書から出された『新脱亜論』という本を読んで、非常にショックだった。彼は東アジア統合を積極的に推進してきた日本のオピニオンリーダーの一人で、またアジアにおけるODA委員会の主任もされてきた人である。その人が、東アジア共同体は危険であり、こんなものはやるべきではない、日本にとってもアジアにとってもよくないと、強く語られた。東アジア共同体には中国の地域覇権主義というものが隠されており、したがって、東アジア共同体を進めると、中国の東アジア地域における覇権の実現に手を貸すことになる、と非常にはっきりと述べられた。

ここには中国の方もおられるが、私も中国の専門家として言う、確かに中国のここ10年ほどの成長、“台頭する中国”が目を見張るものであることはいうまでもない。そしてそれによって、周辺あるいは世界における新たな秩序の変革、地域における影響力の増大を含め、中国脅威というものが台頭してきていることは事実である。しかしそのことをもって、中国に対して反中国戦線をつくるのが賢明な話なのかというと、これはまた別の問題になってくる。つまり、我々が共同体で議論しているものは、すでに中国を含め、アジアあるいは全世界を含めてもいいと思うが、相互依存的な関係、非常に入り組んだ重層的な相互の関係

が形成されてきている。それは単に経済だけでなく、人のつながりにおいて、情報の共有において、金融のレベルにおいて、重なり合い入り組んだ状況が生まれている。それを壊すことが大変なことになっている状況において、非常に古い発想、つまりナショナル・インタレストというもので、いわばゼロサムゲーム的な発想で中国脅威論を語るものが本当に生産的だろうか。

むしろ、中国に対する脅威論があると同時に、中国をしっかりと分析した上で中国と連携する、または中国が周辺を必要とすることをしっかりと認識して、新しい関係を作り上げていく、ということがはるかに生産的ではないかと考える。

もう少し具体的にいうと、中国はたしかに膨れ上がっている。経済力を強める。軍事力も強める。さらに政治力も強める。人口も多い。このように膨れ上がっている中国では、同時に内部の矛盾も膨れ上がっている。中国はものすごい勢いで発展していく過程で、環境問題や腐敗問題、格差の増大といった新しい深刻な矛盾を再生産し、それを膨らませてきたわけである。力をつけると同時に、内部の矛盾も拡大していくというこの二重の増大を、我々はしっかりと認識しておかねばならない。

国際的な協力あるいは外との関係を中国がしっかりと認識し、求めていかないと、この内部の矛盾はおそらく解決しない。中国の経済発展、その他諸々の発展が、まさに国際社会とのリンケージを強めることによって膨れ上がってきたと同じように、国内の様々な矛盾を解決するためにも、国際社会とのリンケージを強めていかざるをえない。これは希望的な観測や信念から言うのではなく、客観的にそうだと思う。そうしたときに、中国の外国、人々は、中国との本当のリンケージという問題が語れるようになる。こうした捉え方をすべきだと思う。そういう意味で共同体議論というのは、中国をどういう形で認識し、どういう形で連携していくかにつながっていく。

アジア統合に向けて我々は何をすべきか。何をすべきかの前に、努力する必要はないだろうか。先ほど述べたように、アジア統合の議論、アジア共同体の議論が非常にしぼんできている、熱が冷めてきている状態がある。しかし同時に、もっと大きなグローバルな視点から考えても、アジアの協力というものがいかに必要かという点をここで強調していかねばならない。

いわゆるグローバル化というものが、非常に普遍主義的な経済発展と、格差の拡大を引き起こしたことはいうまでもない。日本においても似たような状況が生まれている。東京一極集中という言葉で表されるが、おそらく新潟県も産業空洞化という問題にぶつかっていると思う。

日本は少し前まで世界で最も平等な国といわれ、資本主義の国だが実は社会主義の国であるとまでいわれた。他方、中国は社会主義を掲げているが、中国ほど拝金主義的で資本主義的な国はないと、皮肉まじりに言われたこともあった。

ところが今日の日本においては、社会保険システム、医療システムなどの公共システムが脆弱化し、格差もひろがり、深刻な社会矛盾を抱えるようになってきている。中国も韓国も、あらゆる国が実はそうである。米国が最も格差が拡大し、社会保障制度が弱体化した国であるという風に言えるかもしれない。つまりグローバルに、世界が非常にダイナミックに動いたことで、新たに噴出した問題も共通化してきている状況がある。

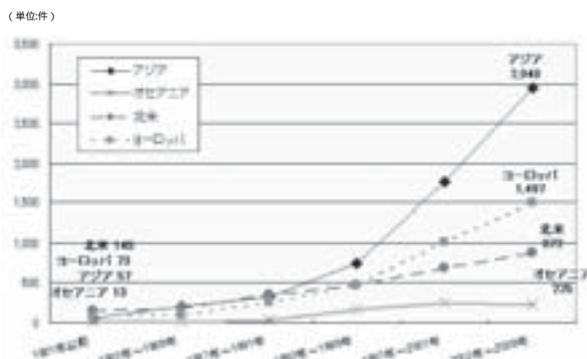
これとは別に、リージョナリズムの議論は必要ない、グローバルイズムですべて考えようという議論があるだろうが、私はそうではないと思う。グローバルでダイナミックな動きの中で生まれてきた様々な問題を具体的に解決するには、リージョンの協力というものが重要である。たとえば、環境問題ひとつとっても、地球の温暖化、酸性雨の問題、農薬の大量使用による食品の品質の問題などが、グローバルに出てきている。しかし具体的に問題を考えた時、これはリージョンの問題として浮き上がってくる。中国における酸性雨の問題、あるいは黄砂の問題が、韓国や日本にくる。リージョナルな協力関係が一番大事だと思う。

さらにグローバル化以外の分野でも、たとえば2年前にインドネシアのマラッカ海峡で起こった大地震、昨年の中国四川大地震などの大規模な自然災害、鳥インフルエンザをはじめとした感染症の問題などにおいても、やはりリージョナルな連携というものが非常に大事だということが分かる。

私は現在、国立医療センターの所長である鳥インフルエンザ専門家に仲間に入ってもらい、一緒に人材育成にすることをやっている。彼も元々はアジアの専門家ではなかったのだが、最近は鳥インフルエンザの問題で、ベトナムと中国の南部、雲南省とか広西チワン族自治区とかに頻繁に行き、様々なシステムをつくり、ワクチンの開発をやっている。グローバル化だけではなく、このようにリージョナルな協力が非常に大事になってきている時、アジア地域は今後さらに協力を進めていかねばならない。

図1は文部科学省が出した大学間の交流協定に関するデータだが、アジアとの交流が、幸いなことにすごい勢いで増えている状況がよくわかる。アジア内の交流が、今後の地域交流を考えるうえで非常に重要な力になると私は考えている。そういう意味で、我々が真剣に人材育成に取り組むことができれば、今後、アジアの中からアジアの地域協力を積極的に

図1 協定の締結時期（締結先地域別）



出典：文部科学省「大学等間交流協定締結状況調査の結果について(平成18年10月1日現在)」(平成19年9月19日発表)

担う人材が育っていく可能性が十分にあると確信する。

第3に、北東アジア経済圏をどう考えるか話したい。時に東アジア共同体、アジア共同体という言葉を使いながら、北東アジア共同体という問題を語ること自体、我々が共同体を構想する上で曖昧性が残っていることを示している。いずれにしても、まず全体としてどういう風にイメージすればよいのだろうか。

制度として、アジアにおいて少なくとも共同体といえそうなのは、ASEANしかない。そしてASEANは安全保障共同体、経済共同体、文化共同体の3つの領域で共同体を、当初は2020年までに、その後繰り上げて2015年までに実現するという目標を設定している。

それ以外について言えば、2005年12月に東アジアサミットがクアラルンプールで開かれ、東アジア共同体を各国が協力してつくろうという宣言がなされた。ところが、この東アジアサミットで、日本と中国が東アジア共同体の領域の議論でぶつかり合ってしまった。ASEAN+3なのか、ASEAN+3+3(オーストラリア、ニュージーランド、インド)なのか、がそれである。これはその裏で、アメリカのプレゼンスをどう考えるか、あるいは中国の影響、中国の脅威をどう考えるかという問題と深くリンクしている。現状では、ASEAN+3で行こうという空気もなかなか盛り上がっていない。しかし客観的にみて、日中韓はこれから協力ができると、またしなければいけない、そういうリージョンであることは否定できない。

もし日中韓でFTAから始まり、もう少しレベルの高い制度化が可能になった時に、世界を動かすようなスケールになることも否定できない。日本のGDPが4兆5千億ドル程度、中国が4兆ドルに近い3兆数千億ドル、韓国が1兆ドル程度で、これだけで9兆ドルの規模になっている。3カ国だけでこれだけの規模をもっている地域は世界にそうない。アジアにおいて日中韓3カ国が非常にパワー、推

進力をもつ地域であることは否定できない。そこにASEAN10カ国が加わる。そしてそこに北東アジア経済圏がリンクしていく、という構想ができるのではないかとと思う。

これは将来的にまだ時間がかかることだろうと思われるが、しかし北東アジア経済圏というのは、それなりの自立性をもったものではないか。つまり、日中韓FTAや、日中韓における直接投資などの議論と重なりながら、異質性をもった違った部分もあるのが、北東アジア経済圏の構想ではないかと思う。よく言われることは、極東ロシアにおける豊富な天然資源、東北中国における大量の人的資源、モンゴルの持っている天然資源など、今後の資源開発において非常に期待されている。

では日本はどうか。そのキーワードは「知的ネットワーク」であり、これを重視すべきであろう。知的ネットワークというと、東京に人材が集中して、それは無理だろうと言う方もいるかもしれないが、私はそうではない発想が必要だと思う。つまり、環日本海をイメージした時に、その開発は単にGDPの成長を追いかけるような開発ではない。いわば知的な人材をどうやって育成するか。これは地域の人々が一番真剣に考えているわけだし、そういう人々の連携というものが一番力になる。それをベースにしながら、たとえば東京にある知的資源、北京にある知的資源を利用し、取り込み、膨らませていくことが必要だ。北東アジアにおけるオリジナルな知的ネットワークをどうやって作るかが、非常に重要な鍵になるであろう。

こうしたことを通して、大学、研究所組織など、国を越えた連携を図っていく。幸いにして、新潟県には猪口孝氏が学長となって新潟県立大学ができる。彼は非常にアイデアマンで、面白いアイデアをどんどん出していく人だ。しかも国際関係に精通しているし、海外ネットワークをもっている人だから、大いに彼を活用したらいいと思う。そういう知的ネットワークをつくるということが、非常に大事なものだという点をあえて強調したい。その中で、たとえばシベリア開発、図們江地域開発、日本海の資源開発、海底資源開発といったものを共同で行うという発想を持ち、協力しあったらいいのではないかと。まだまだ未知の状況であるから、共同でやるという発想をスタートから強くもち、そのための人材を育成していくことを提案したい。

最後に、相互に信頼関係を構築していくためにも、日中韓口の「日本海安全保障フォーラム」を構想したらどうかと考える。これはリージョナルなレベルのフォーラムである。6カ国協議というのが朝鮮半島を軸にしてある。北朝鮮の核を具体的なイシューにして、朝鮮半島をめぐる協議をやっている。それぞれの国の政府トップがそこに集まっ

て議論する大事なテーブルである。一方で、環日本海というリージョンのレベルにおいても、安全保障をめぐる問題は非常に大きな問題だろう。今の北朝鮮がどう出るかによって、直接影響を受けるのがこの地域である。たとえば漁船の拿捕をめぐる問題など、様々な問題を考える時に、安全保障問題はけっして軽視できないもので、しかも単に中央政府に任せれば済む問題ではない。そういう意味で一つの提案として、リージョナルな安全保障フォーラムを進めていき、安全保障をめぐる相互の理解を深めていったらどうだろうか。

東アジア共同体というものは非常に長いプロセスと、試行錯誤と、そして人間のクリエイティブな知恵をもって作り出していくものであろう。したがって、ある特定の固ま

りというものはない。EUをモデルにして、アジアがそれに近づくことはとうてい無理な話であり、そういう意味からいえば、中央レベルが軸になった日中韓の連携の枠組み、ASEANの枠組み、もう少しリージョナルな北東アジアネットワークあるいは北東アジアフォーラムという地域協力の枠組みを構想し、その連携が将来的に可能になると面白いと思う。

ASEAN+3+3、しかしこの最後の3はインド、ニュージーランド、オーストラリアではなく、3はロシア、モンゴル、北朝鮮ということに将来なるかもしれない。そういう意味でのASEAN+3+3というアイデアを、非常に無責任に思いつきの話として、私の講演とさせていただきます。

(文責: ERINA)

Keynote Address

How to Construct an East Asian Community and the Northeast Asian Economic Subregion?

AMAKO, Satoshi

Professor, Graduate School of Asia-Pacific Studies, Waseda University

Summary

The discussion within Japan related to the formation of an East Asian Community has been rather low-key. Within it, moreover, an opposing debate has emerged, viewing the formation of an East Asian Community as a means aimed at China's regional hegemony. Undoubtedly China's economic rise is spectacular, and a response along the lines of forming an anti-China front against this cannot be called wise. China herself too, amid the development of closer mutually-dependent global ties, has increased the degree she depends on the outside world. It can be said to be a situation which cannot be judged only from the perspective of old national interests.

In addition China's growth is continuing to widen the contradictions within the country. To solve such a problem also it is thought that China has no choice except to continue to strengthen links with the outside world. The question of an East Asian Community will be connected to how China understands her current circumstances and how she coordinates with others.

As typified by environmental problems, via the development of globalization the importance of regional initiatives has conversely been increasing. Also in the response to major natural disasters regional links are important. To respond to such issues, there is a need to tackle seriously the fostering of the human resources to be responsible for regional cooperation within Asia.

At present what could be called an East Asian Community is ASEAN only. Concerning discussion on a community for East Asia as a whole, there has occurred a clash of two ideas regarding the territorial extent thereof-ASEAN Plus Three (Japan, China, and the ROK) which China advocates, and ASEAN Plus Three Plus Three (Australia, New Zealand, and India) which Japan advocates. In such a situation, while the pushing of moves on overall integration is difficult, in terms of the three countries of Japan, China, and the ROK, I think cooperation is possible in the future, and also has the necessary territorial extent. If these three countries realize a systematic integration, the economic scale thereof will be one of the largest in the world, and ASEAN will probably be added to it. Furthermore it will lead to what is called the Northeast Asian Economic subregion continuing to form links with it.

I think that what Japan should contribute toward the formation of the Northeast Asian Economic subregion, dealing with Russia's natural resources and China's human resources, etc., is the formation of an intellectual network. In that case, not only Tokyo's, but also Niigata's role will be great. I think that the newly established University of Niigata Prefecture will be able to contribute to the formation of such an intellectual network.

From the security aspect, besides the currently ongoing six party talks on the DPRK's nuclear dispute, how about a concept of a regional "Japan Sea Security Forum" which discusses issues on a regional level? Not entrusting security issues to just central governments, but also a continuing deepening of mutual understanding at the regional level is important. The final "Three" of ASEAN Plus Three Plus Three could be Russia, Mongolia and the DPRK.

(The responsibility for the wording of this piece lies with ERINA)

[Translated by ERINA]